

自殺予防に対して医療、保健、福祉、心理等の専門家を目指す学生 が有すべき知識と技術向上のための教材開発に関する研究

研究代表者 堤 明純（北里大学医学部・教授）
研究分担者 井上彰臣（北里大学医学部・講師）
研究分担者 守屋利佳（北里大学医学部・准教授）
研究分担者 千葉宏毅（北里大学医学部・助教）
研究分担者 島津明人（北里大学一般教育部・教授）
研究分担者 小田原幸（北里大学一般教育部・研究員）

要旨

現在の自殺対策で求められていることに、自殺対策、自殺のリスク要因に対応する人材の確保、養成および資質の向上がある。医療、保健、福祉、心理等の専門家を養成する教育や、関係団体との連携を通じた自殺対策教育の推進の必要がある。自殺対策について、主に、知的レベルのコアコンテンツを盛り込んだ医学部学生を対象とした講義の構成、意識・行動レベルで実際のクライアントに向かった時に対応できることを目指した行動科学的要素を取り入れた参加型実習の開発を目的とした。医学部第4学年の正規カリキュラムで、知的レベルのコアコンテンツを盛り込んだ講義を実施した。さらに、第2学年を対象として、平成29年度に作成したビデオ教材を用いてコミュニケーションを学ぶ実習（グループワーク）を正規の授業で開始した。これらの実績を基に、個人学修やグループワーク用に課題を与えながら、適切なクライアント対応を学ぶビデオ教材を作成した。海外のゲートキーパープログラムをレビューし、ゲートキーパーが有すべきコンピテンシーについて整理した。そのうえで、希死念慮を有する相談者への対応とゲートキーパーの役割を学修するスライドを作成した。医療、保健福祉、心理等の分野で学ぶ学生に、自殺対策のために将来求められる機能（公衆衛生専門家、臨床医、ピアサポーター）の向上に資する教育コンテンツを整理しつつある。今後、自殺予防教育を広く普及させることに研究資料の提供を目指し、e-learning化を検討する。

1. 研究目的

本研究では、医療、保健、福祉、心理等の専門家を目指す学生に自殺対策に資する知識と技術を教授するため、3つの教育コンテンツおよび教育資料の開発を試みる：1）正規のカリキュラムで、医学生を対象としたに講義を作成し、その実施と評価を基に医学生が理解しておくべき自殺対策の講義のひな型の提案、2）大きな心理的負担を負う、自殺企図者を含む実際の患者・クライアントへの対応能力を身につけるための参加型の学習教材、3）以上の教育コンテンツを普及するための e-learning の開発。

知識・技術両面から資質の向上を図るべく、講義内容は、自殺対策の重要性と医療従事者の役割・機能を理解させること、実習教材は、順次性を考慮し、友人関係等の身近な生活テーマを用いて「つらい気持ちの人の心に寄り添う」ことから、医療者に求められる自殺対策支援までを、系統的に、低学年から高学年にわたって学習し身につける教材の作成を目標とする。

教材の作成に当たっては、学習者が実際のクライアントに向かった時に対応できることを目指して、行動科学的要素を取り入れ、自己効力感を高めることを念頭に置いた

2. 研究方法

(1) 医学部生を対象とした講義の作成

平成 29 年度に整理した講義コンテンツを基に、医学部第 4 学年を対象として、正規のカリキュラム内(予防医学系)で講義を実施し、教員によるピアレビュー、学生による講義評価(理解度試験を含む)等、講義の評価指標を作成する。[コンテンツ例：自殺総合対策大綱の内容、わが国の自殺統計(自殺対策の重要性)、医療従事者の役割・機能、(労働者の)心の健康、小児・思春期の自殺対策、ゲートキーパーの役割など]

(2) 行動科学的要素を取り入れた参加型実習教材開発

平成 29 年度に作成した基本的な話の聞き方と心理的負担の強い人との面接法に関するビデオ教材を用いた実習を実施し、その効果を検証するための評価指標を作成する。

(3) e-learning 教材の作成

平成 29 年度にリストアップしたコンテンツを基に、ビデオを用いた自習用教材を、学習効果を把握するための受講後テストとともに開発する。

(倫理面への配慮) 今回の教材作成に当たっては、個人情報を使用しないため倫理審査の対象外である。

3. 結果

医学部第 4 学年の正規カリキュラムで、知的レベルのコアコンテンツを盛り込んだ講義を実施した。さらに、対人関係における良好なコミュニケーションの重要性の気づきから、心理社会的側面を考慮した援助的なコミュニケーションについて段階的に学ぶその第一歩として、第 2 学年に平成 29 年度に作成したビデオ教材を用いたグループワークで心理的に危機にある人とのコミュニケーションについて学ぶグループワークを開始した。これらの実績を基に、個人学修やグループワーク用に課題を与えながら、面接場面での適切なクライアント対応を自学することが可能なビデオ教材を作成した。

海外のゲートキーパープログラム (Suicide Options, Awareness, and Relief (SOAR)、Applied Suicide Intervention Skills Training (ASIST)、Isaac ら(2009)) をレビューし、ゲートキーパーが有すべきコンピテンシーについて整理した。そのうえで、希死念慮を有する相談者への対応とゲートキーパーの役割を学修するスライドを作成した。教材は、学生生活で経験しうる状況設定での 2 つの事例を基に、危機状態に陥った友人に声をかけ、その話に耳を傾け、寄り添いつつ専門家への相談に続けるといったストーリーで、傾聴の態度やゲートキーパーとしての役割を意識しながら対応を考えさせるように工夫した。

4. 考察・結論

医学部の正規授業の中で、知識レベルのコンテンツを盛り込んだ講義、および、心理社会的側面を考慮した援助的なコミュニケーションを段階的に学ぶための実習を、平成 29 年度に作成したビデオ教材を用いて開始した。これらの実績を基に、面接場面での適切なクライアント対応を自学できるビデオ教材を作成した。さらに、海外のゲートキーパープログラムを参考に、希死念慮を有する相談者への対応とゲートキーパーの役割を学修するスライドを作成した。各コンテンツを実際の講義、実習で活用し、学習者の評価を得て改良することで、有効な教材となることが期待される。さらに、医学生と同様に、医療、保健、福祉、心理等の専門家を目指す学生にも応用可能と考えられ、彼らに実際に応用することで汎用化を確認したい。

医療・福祉・心理学系の学部に入學してくる学生の中には、学生自身が何かしらの心の問題を持っている場合が多い。また、支援者がクライアント対応をした際に、クライアントに事故が発生する（自殺してしまう）と、支援者の心のダメージも非常に大きい。今後、教材に「セルフケア」や「支援者の支援」をテーマにした内容を盛り込むことを検討している。さらに、クライアントとしては、がん患者などのハイリスクグループが、医療、保健、福祉、心理等の専門家を目指す学生の将来のキャリアの中で重要な対象となる可能性があり、支援の対象として教材に盛り込むことを考えていきたい。

医療、保健、福祉、心理等の分野で学ぶ学生に、自殺対策のために将来求められる機能（公衆衛生専門家、臨床医、ピアサポーター）の向上に資する教育コンテンツを整理しつつある。本年度までに作成した教材の実施と改良を行い、今後、自殺予防教育を広く普及させることに研究資料の提供を目指し、e-learning 化を検討する。

5. 政策提案・提言

医療、保健、福祉、心理等の専門家を目指す学生は、将来自殺対策の有用なキーパーソンとなる可能性があるが、本邦において学生を対象とした自殺対策教材は少ない。彼らが自殺対策に関して必要なコンピテンシーを有することができるよう、自らの精神的健康も含めて学べる教材の開発を進めていく必要がある。

（参考文献）

Batt-Rawden SA, Chisolm MS, Anton B, Flickinger TE. Teaching empathy to medical students: an updated, systematic review. *Academic Medicine* 2013; 88(8): 1171–1177.

Isaac M, Elias B, Katz LY, Belik SL, Deane FP, Enns MW, Sareen J; Swampy Cree Suicide Prevention Team. Gatekeeper training as a preventative intervention for suicide: a systematic review. *Can J Psychiatry*. 2009 Apr;54(4):260-8.

King KA, Smith J. Project SOAR: a training program to increase school counselors' knowledge and confidence regarding suicide prevention and intervention. *J Sch Health*. 2000 Dec;70(10):402-7.

森田 展彰, 太刀川 弘和, 遠藤 剛, 相羽 美幸, 白鳥 裕貴, 新井 哲明. 自殺予防におけるゲートキーパー自己効力感尺度(Gatekeeper self-efficacy scale, GKSES)の開発. *臨床精神医学* (0300-032X)44 巻 2 号 Page287-299(2015.02)

日本行動医学会行動医学コアカリキュラム作成ワーキンググループ. 医学部教育における行動科学カリキュラムの提案. *医学教育* 2015;46(1):37-40

Nweble D, Cannon R: A handbook for medical teachers, 3rd Edition. Dordrecht, Boston, Kluwer Academic, 1994
Suicide Prevention Resource Center. Applied Suicide Intervention Skills Training (ASIST).

<https://www.sprc.org/resources-programs/applied-suicide-intervention-skills-training-asist>

Youth suicide prevention school-based guide. "School-based suicide prevention programs"

<http://theguide.fnhi.usf.edu/>

6. 成果の外部への発表

(1) 学会誌・雑誌等における論文一覧（国際誌 0 件、国内誌 0 件）

- 1)
- 2)

(2) 学会・シンポジウム等における口頭・ポスター発表（国際学会等 1 件、国内学会等 2 件）

- 1) 堤 明純, 井上 彰臣, 守屋 利佳, 千葉 宏毅, 島津 明人, 小田原 幸, 外山 浩之 (発表: 井上). 自殺予防に対して医療、保健、福祉、心理等の専門家をを目指す学生が有するべき知識と技術向上のための教材開発に関する研究. 平成 30 年度 自殺対策推進レアール. 2019 年 2 月 東京
- 2) Tsutsumi A, Chiba H, Moriya R, Inoue A, Shimazu A. Development of Teaching Materials to Improve the Knowledge and Skills that Medical Students Should Possess to Prevent Suicide. 15th International Congress of Behavioral Medicine, Nov. 2018, Santiago de Chile.
- 3) 堤 明純, 井上 彰臣, 守屋 利佳, 千葉 宏毅, 小田原幸, 島津 明人. 医学生を対象とした自殺予防教育プログラムの開発と実践. 第 77 回日本公衆衛生学会総会シンポジウム 2 「SNS 時代の若者に対する新たな自殺対策の構築～座間事件の再発防止を視野に入れて～」. 2018 年 10 月、郡山
- 4) 福島震災後の自殺・メンタルヘルス対策～研究成果から具体的な対策へ～. 第 77 回日本公衆衛生学会総会公募シンポジウム 36. 企画者. 2018 年 10 月、郡山

(3) その他の外部発表等

- 1)
- 2)

7. 特記事項

- (1) 健康被害情報 なし
- (2) 知的財産権の出願・登録の状況 なし

執筆要領

1. <領域>には、次のいずれかを転記する。
 - 領域 1：社会経済的な要因に着目した研究
 - 領域 2：行政施策の企画立案及び効率的な推進のための研究
 - 領域 3：公衆衛生学的アプローチによる研究
2. 課題番号（例：1-1）を、1 頁目は右上部、2 頁目以降はヘッダーに記入する。
3. 研究分担者は、計画書に記載の共同研究者のうちの該当者とする。研究協力者は、研究の過程で研究協

力を行った該当者とする。

4. 「研究目的」は、自殺総合対策との関連性を含めて記入する。
5. 「研究方法」について
 - (1) 実施経過が分かるように具体的に記入する。
 - (2) 「（倫理面への配慮）」には、研究対象者に対する人権擁護上の配慮、研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況、当該研究を行った際に実施した倫理面への配慮の内容及び方法について、具体的に記入する。倫理面の問題がないと判断した場合には、その旨を記入するとともに必ず理由を明記する。
6. 「結果」「考察・結論」「政策提案・提言」は、適宜まとめても差し支えない。
7. 用紙サイズはA4、文字サイズは10.5ポイントを基本とする。